

## 畜産界の再構築に向けて

千葉県農林水産部畜産課長  
松田 延儀

昨年9月、わが国初のBSEが本県で発見され、その激震の余波はまだ続いている。畜産農家のみならず、流通・加工業界、外食産業など、風評被害等により多大な影響を被り、未だにその経営基盤が揺らいでいるのが実情と思われる。BSEの清浄化にはまだまだ時間を要するが、迅速かつ正確な情報提供等により消費者の信頼を1日も早く取り戻すことが急務であり、われわれ畜産人が一致協力して取り組まなければならない課題であろう。

BSEに加えて、畜産農家には超えなければならないもうひとつのハードルがある。それは「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」に基づく管理基準の適用が2年半後に迫っていることである。

今後「管理基準」に適合した施設の整備が必要であるが、それを推進する上で、留意すべき点として大きくは3点が考えられる。

1点目は、輸入畜産物の増加、BSEの影響により、畜産物価格が低下し、畜産農家、特に酪農、肉牛農家の経営が悪化していることである。所得の低下と先行き不安により、もともと経営に利益をもたらす分野ではない家畜排せつ物の処理に対する投資を許容できるかという点である。

2点目は、処理したい肥の利用である。本県では家畜由来のたい肥の利用を促進するため、本県で開発した家畜たい肥の各種情報を提供する「家畜堆きゅう肥利用促進ネットワークシステム」及び、パソコン上で家畜ふんたい肥の肥料的効果を考慮した施用量等が簡単に計算できる「家畜ふんたい肥利用促進ナビゲーションシステム」を活用し、実証展示圃を設置するなどの取り組みを進めているが、耕種サイドの理解、連携は十分とはいえない状況にある。

3点目は、施設設置に対する周辺住民の理解を得ることが困難になってきたことである。もともと迷惑施設のイメージが強い上に、畜産農家の戸数が減少し地域で孤立化していることに加え、これまでの畜産サイドの対応に対する不信感があると思われる。

このように厳しい状況下にあるとはいえ、環境保全意識の高まり、資源循環型社会への移行等、社会・経済情勢が大きく変わりつつある現状にあっては、畜産側の理屈では通用しない状況となっている。

今こそ、畜産農家はもとより、関係機関・団体の総力をあげて畜産界の再構築に取り組まなければならない。まずは、経営継続の前提となる家畜排せつ物の処理について、法に基づく「管理基準」をクリアーすることである。畜産関係者自らの努力と熱意により、家畜排せつ物を適正に処理・管理し、優良なしかもニーズに合ったたい肥の生産に努めることが必要である。さらに耕種部門との連携を強化し、たい肥の適正施用による持続的農業を実現することが、地域に貢献する産業として畜産が認知される早道となるからである。

BSEの発生は不幸な出来事であるが、これを契機に地域社会に必要とされる産業として、真に自立した底力のある畜産を実現するため、畜産関係者各々の役割を原点に帰って自覚し、実行するときではないだろうか。 “禍を転じて福となす”